

次期「八王子市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」策定にあたっての検討課題

令和元年（2019年）8月8日

八王子市都市戦略部都市戦略課

検討にあたっての3つの要素

- 国の動向
- 八王子市の取組状況
- 基本構想・基本計画との関係

国の動向

1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 (2014.12.27)

各地方公共団体は、国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案し、遅くとも2015年度中に、**中長期を見通した「地方人口ビジョン」と5か年の「地方版総合戦略」を策定し実行するよう努めるもの**とする。また、そのための体制を整えるため、地方においても「縦割り」や「重複」を排除し、地域における産業、雇用、企業等の技術開発やイノベーション創出等の施策を一体的に推進する組織として、産官学金労に加え住民代表からなる総合戦略推進組織を整備することが望まれる。

2 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」 (2018.6.15)

地方創生は、平成27年という、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけて、それぞれの地域に活力を取り戻していくための息の長い政策である。地方公共団体が、長期的な視点から地方創生に安心して取り組むためにも、**現行の「総合戦略」に続く次期5か年の「総合戦略」を策定する必要**がある。

そのため、今後は、現行の平成31年度までの「総合戦略」の総仕上げを目指すとともに、その進捗状況の総点検や、国の施策、支援措置（情報支援、人材支援、財政支援）によるものも含めた地方公共団体の取組の結果について必要な調査・分析を行った上で、平成32年度以降の次期「総合戦略」の策定に取り組む。

3 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」 (2019.6.21)

IV. 国と地方の総合戦略の策定等について

本年は、第1期「総合戦略」における最終年であり、地方創生の実現にとって、極めて重要な1年である。

国は、第1期「総合戦略」の成果と課題を検証し、総仕上げに取り組むとともに、第2期に向けた検討を行い、年内に、「長期ビジョン」について必要な改訂を行うとともに、第2期「総合戦略」を策定する。

(中略)「地方人口ビジョン」については、中長期的には人口の自然増が重要であるという観点を重視しつつ、最新の数値や状況の変化を踏まえた上で必要な見直しを検討することが求められる。

(中略)

地方においても、国の「総合戦略」を勘案し、地方創生の充実・強化に向け、切れ目ない取組を進めることが求められることから、各地方公共団体においては、**現行の「地方版総合戦略」を検証し、次期「地方版総合戦略」の策定を進める必要**がある。その策定に当たっては、各地方公共団体自らが責任を持って社会・経済状況の変化を捉え地域の将来像を考える観点から、幅広い年齢層の住民をはじめ、産官学金労言士などの多様な主体の参画を得るなど、各々の地域の特性に応じた検討プロセスを経ることも重要である。また、策定に当たっては、経済圏域における取組なども視野に入れ、行政区域を越えた広域的な連携を考慮する必要がある。

4 4つの基本目標（国の総合戦略）

① 地方における安定した雇用を創出する

② 地方への新しいひとの流れをつくる

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

第2期「総合戦略」では、

現行の4つの
基本目標については
基本的に維持しつつ



現時点で効果が十分に
現れていない
②・③の取組を強化

この他、「誰もが活躍できる地域社会の構築」も重要な柱として加える方向で検討。

5 その他の検討の方向性（まち・ひと・しごと創生基本方針2019）

（1）「まち」「ひと」「しごと」の好循環

「しごと」を起点とした好循環だけでなく、地域の特性に応じて、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行うこと。

（2）5つの政策原則

自立性

将来性

地域性

直接性

結果重視

「連携」の位置付けをより明確化

- 地域住民の巻き込みを含めた産官学
金労言士をはじめとする多様な関係者
との連携
- 政策間連携
- 地域間連携

（3）情報支援・人材支援・財政支援（「地方創生版・三本の矢」）

6 第2期における新たな視点（まち・ひと・しごと創生基本方針2019）

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆将来的な地方移住にもつなげる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆「地方から世界へ」。

(3) 人材を育て活かす

- ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

- ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

まち・ひと・しごと創生基本方針2019について

令和元年6月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

7 各分野の当面の主要な取組（まち・ひと・しごと創生基本方針2019）

1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

- ・「地域人材支援戦略パッケージ」等による人材の地域展開
- ・新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展
- ・「海外から稼ぐ」地方創生
- ・地方創生を担う組織との協働
- ・高等学校・大学等における人材育成

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・地方への企業の本社機能移転の強化
- ・企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流
- ・政府関係機関の地方移転
- ・「関係人口」の創出・拡大
- ・地方公共団体への民間人材派遣
- ・地方の暮らしの情報発信の強化

まち・ひと・しごと創生基本方針2019について

令和元年6月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・個々人の希望をかなえる少子化対策
- ・女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・交流を支え、生み出す地域づくり
- ・マネジメントによる高付加価値化
- ・Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ・スポーツ・健康まちづくりの推進

5. 連携施策等

- ・地方創生に向けた国家戦略特区制度等の推進
- ・東日本大震災の被災地域における地方創生の加速化
- ・規制改革、地方分権改革との連携
- ・国土強靱化等との連携

八王子市の取組状況

1 「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

□ 平成27年（2015年）10月策定 → 平成30年（2018年）5月改定

第1章 人口ビジョン

- 人口動態や地域特性の把握を通じて地域が抱える課題を明確化
- 目指すべき将来の方向を展望

第2章 総合戦略

- 八王子ビジョン2022の施策展開を前提に、人口減少問題と向き合う必要な施策をパッケージ化
- 2つの基本方針と4つの政策軸
- 重点ターゲット：市内外の若年層と大学生
- 計画期間：平成27（2015）～平成31（2019）年度
- マネジメントサイクル（PDCAサイクル）

2 2つの基本方針と4つの政策軸

まち・ひと・しごとの好循環

- 国の基本的な考え方を踏襲
- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を創るという好循環を生み出す。それを支える「まちづくり」を進める。

交流人口の増加

- 本市に魅力を感じ、人生の中で本市に居住するという選択肢も考えてもらえるような施策展開。



重点ターゲット：若年層と大学生

これらに基づく政策パッケージを実行することにより、
目指すべき将来の方向の実現を図る

3 具体的な事業例



ひとづくり

- 八王子版ネウボラ（妊娠期から出産、就学前までの子育てを切れ目なく支援する相談体制）の充実
- 町会・自治会活動の支援



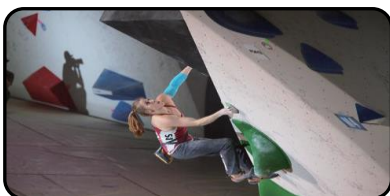
しごとづくり

- 企業立地支援制度
- 地域課題解決のためのソーシャルビジネス・コミュニティビジネスによる創業支援



まちづくり

- 旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進
- 川口物流拠点整備の推進



本市の魅力の発信

- 都市の魅力の創造・発信
- 本市の魅力ある資源を活用したMICE誘致戦略推進の取組強化
- クライミングワールドカップ開催支援

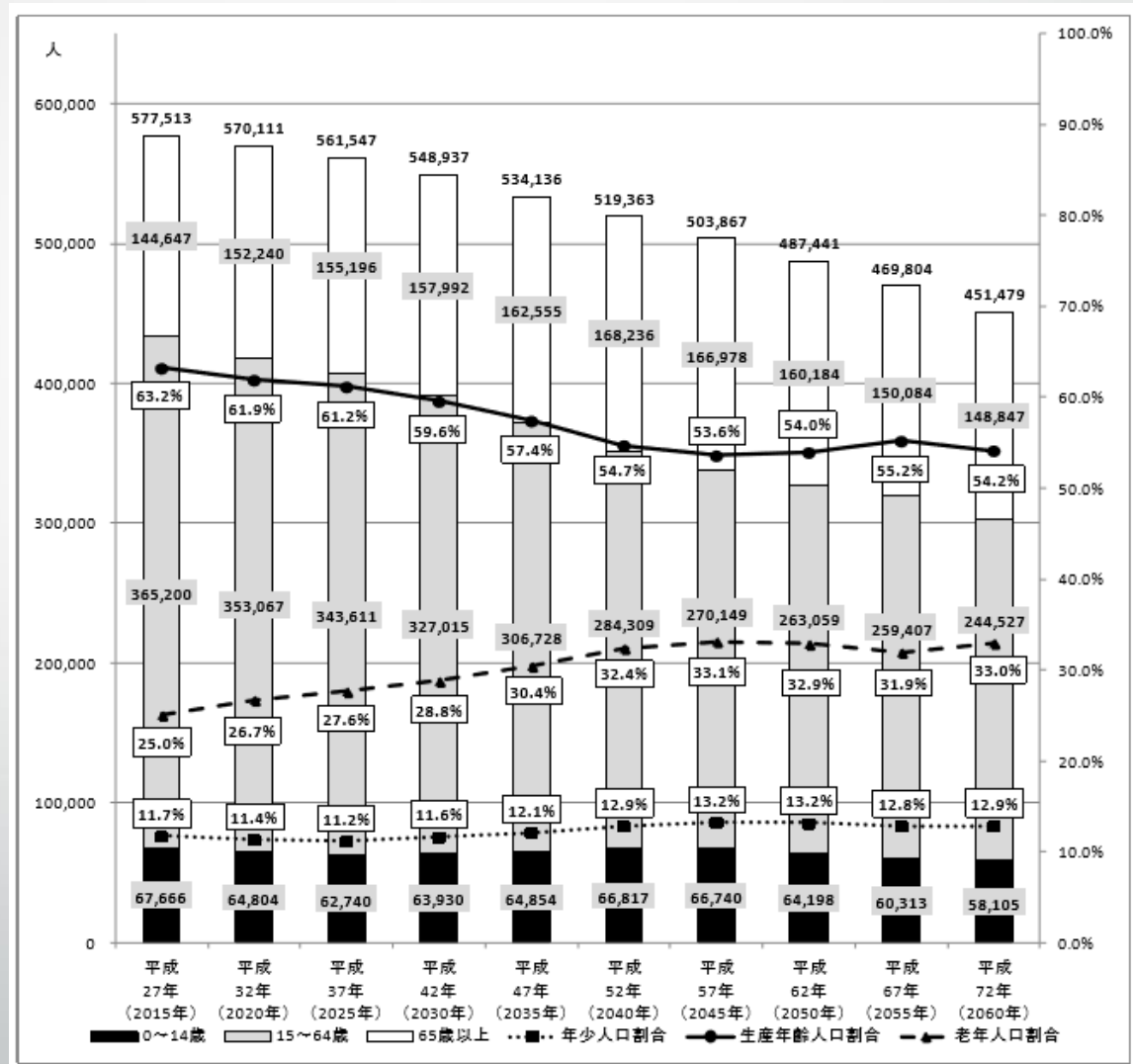
4 目指すべき将来の方向

平成72年（2060年）に本市人口の8割を維持

人口構造の安定化

平成52年（2040年）に出生率1.8（国民希望水準）を目指す

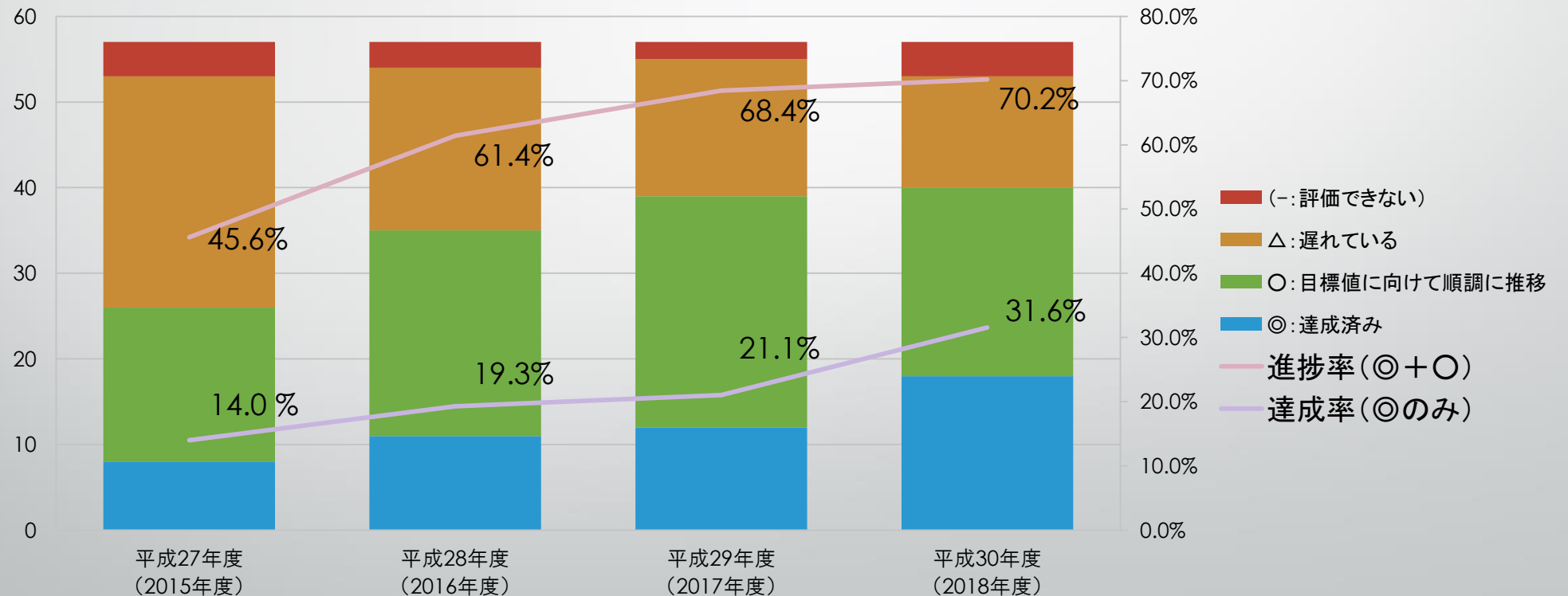
若年層の流出を4分の1に抑制



5 P D C Aサイクルによるマネジメント

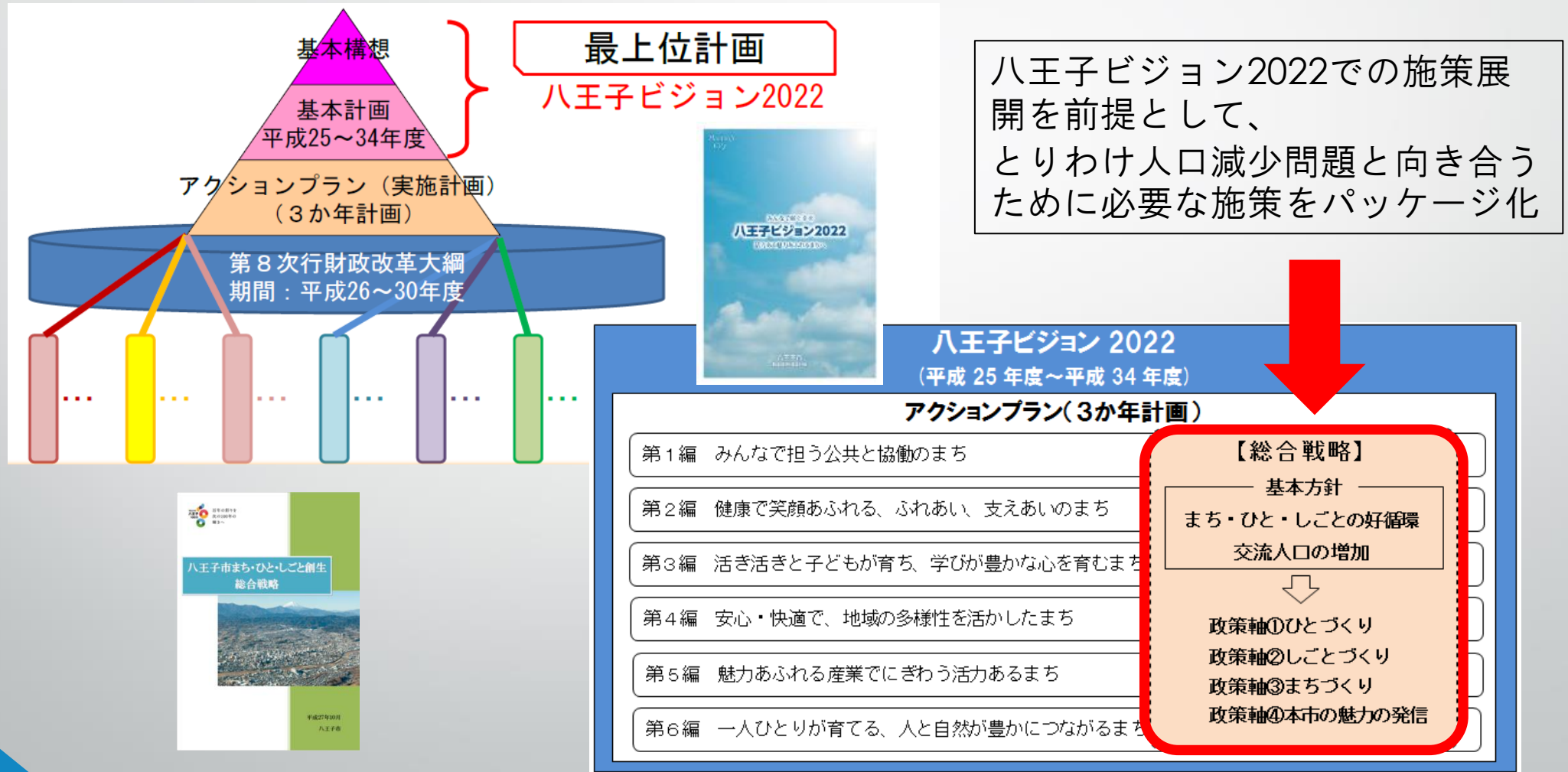
- 総合戦略に掲げた政策軸ごとに数値目標及びKPIの実績値を示したうえで、分析・評価を毎年度実施。

数値目標・重要業績評価指標（KPI）の進捗状況



基本構想・基本計画との関係

1 「八王子ビジョン2022」との関係



2 「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 平成30年（2018年）改定の概要

□ 人口ビジョンの再推計

- ◆ 平成27年国勢調査結果の反映（「八王子ビジョン2022」の人口推計も更新）
- ◆ 最新の住民基本台帳人口の動向等を踏まえて、人口動態を更新
- ◆ 「目指すべき将来の方向」は堅持

□ 「八王子ビジョン2022」の中間見直しに伴う数値目標等の修正

- ◆ 基本構想・基本計画の中間見直しにおいて、各施策の達成度をはかる評価指標の見直しや追加等が行われたことを踏まえ、数値目標、重要業績評価指標（KPI）及び事業例等を修正
- ◆ 社会情勢の変化等に伴って新たに生じた課題等に対応するため、政策パッケージにおける基本的方向の見直し及び新たな取組等の追加を実施

※「八王子ビジョン2022」における現行計画の計画体系や基本施策等は、多くの市民による長時間の議論を経て策定した経緯を踏まえ、堅持している。

3 基本構想・基本計画との計画期間の相違



※国勢調査結果の公表は、実施の翌年となるため、人口ビジョンの更新作業はそれ以降となる。

4 基本構想・基本計画との一体化の検討理由

□ 計画期間の相違による連続性の観点

- 令和5年度（2023年度）から始まる次期基本構想・基本計画に合わせて、第2期総合戦略を再度見直す必要がある。
- 第2期総合戦略も、次期基本構想・基本計画がスタートして2年後には、計画期間が終了する。

□ 人口ビジョンの推計期間（50年間）との整合性の観点

- 市の人口動態や地域特性の把握を通じて、地域が抱える課題を明らかにして、目指すべき将来の方向を展望する人口ビジョンは、令和42年（2060年）までの推計期間。
- 最上位計画である「八王子ビジョン2022」は、令和4年（2022年）までの10年間の基本構想・基本計画。

5 基本構想・基本計画との一体化の効果



一体化した場合のメリット

- ◆ 計画期間の相違による非連続性の解消
- ◆ 基本構想・基本計画において、向こう50年間の「人口ビジョン」を示すことによる中長期計画としての明確化
- ◆ 地域が抱える特性や課題、目指すべき将来の方向の市の施策全体への反映（全庁的共有）
- ◆ 総合戦略における数値目標及びKPIの進捗管理（マネジメントサイクル）に、基本構想・基本計画の実施計画（アクションプラン）への反映を組み入れることによる人口減少問題に対応する施策の推進力強化



一体化しなかった場合のデメリット

- ◆ 計画期間の相違（終了）のみを理由とした改定作業が必要
→ 今後6年間で、3度改定する必要有。
- ◆ 基本計画と総合戦略の多元的な進捗管理による連携の難しさ

6 「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和元年6月版）」

6. 総合計画等との関係

6－1 総合計画等と地方版総合戦略との関係

地方版総合戦略は人口減少克服・地方創生を目的としていますが、いわゆる総合計画等は、各地方公共団体の総合的な振興・発展等を目的としたものであり、両者の目的や、含まれる政策の範囲は必ずしも同じではありません。また、地方版総合戦略においては数値目標や重要業績評価指標（KPI）を設定することとなっていますが、こうした手法は、総合計画等においては義務付けられたものではありません。

これらの理由から、地方版総合戦略は総合計画等とは別に策定してください。

ただし、総合計画等を見直す際に、見直し後の総合計画等において人口減少克服・地方創生という目的が明確であり、数値目標や重要業績評価指標（KPI）が設定されるなど、地方版総合戦略としての内容を備えているような場合には、総合計画等と総合戦略を一つのものとして策定することは可能であると考えられます。

なお、その場合であっても、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条及び第10条の規定により、都道府県の地方版総合戦略は国の総合戦略を勘案して、市区町村の地方版総合戦略は国の総合戦略及び都道府県の地方版総合戦略を勘案して、それぞれ定めるよう努めなければならないことにご留意ください。

7 他市における検討状況

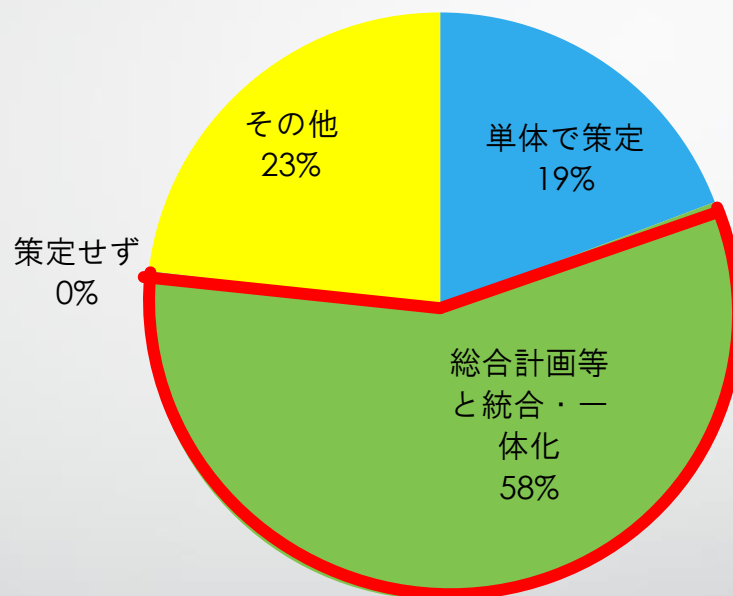
【単体で策定する主な理由】

- 総合戦略単体を2年延伸するよう改正し、総合計画の改定時期と揃える。
- 総合計画と総合戦略の計画期間が合わないため、総合戦略単体での策定とする予定である。

【その他の主な内容】

- 交付金等の国の動向を注視している。
- 総合戦略に規定する内容は総合基本計画をやや具体的な事業レベルで記載しているものであり、方針としては総合基本計画があれば充分であると考えている。交付金の獲得に関しても事務量が多く活用しにくい。⇒策定しない方向で検討中。

「地方版総合戦略」の改定予定 (都内26市)



出典：「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定に関する検討状況調査（令和元年（2019年）5月府中市実施）

【統合・一体化の主な理由】

- ◆ 内容が重複する部分が多く、次期戦略を単体で策定することは費用対効果が低い。（策定コストの低減）
- ◆ 人口減少克服・地方創生については、次期総合計画においても、重要テーマとして取り扱っていく。
- ◆ 内容の重複部分が多いことや、人口減少への対応等を含め、長期的・総合的な視点での計画策定が必要と考えている。
- ◆ 地方版総合戦略は、まちづくりの最上位計画である総合計画と相互に密接な関係を有することから、相互の整合、一体的な管理に向けた整理を行い、より効果的・効率的な施策の推進を図る。
- ◆ 重複する指標が大部分を占め、それぞれの評価結果を毎年議会に示しているところだが、わかりにくいとの声もいただいる。